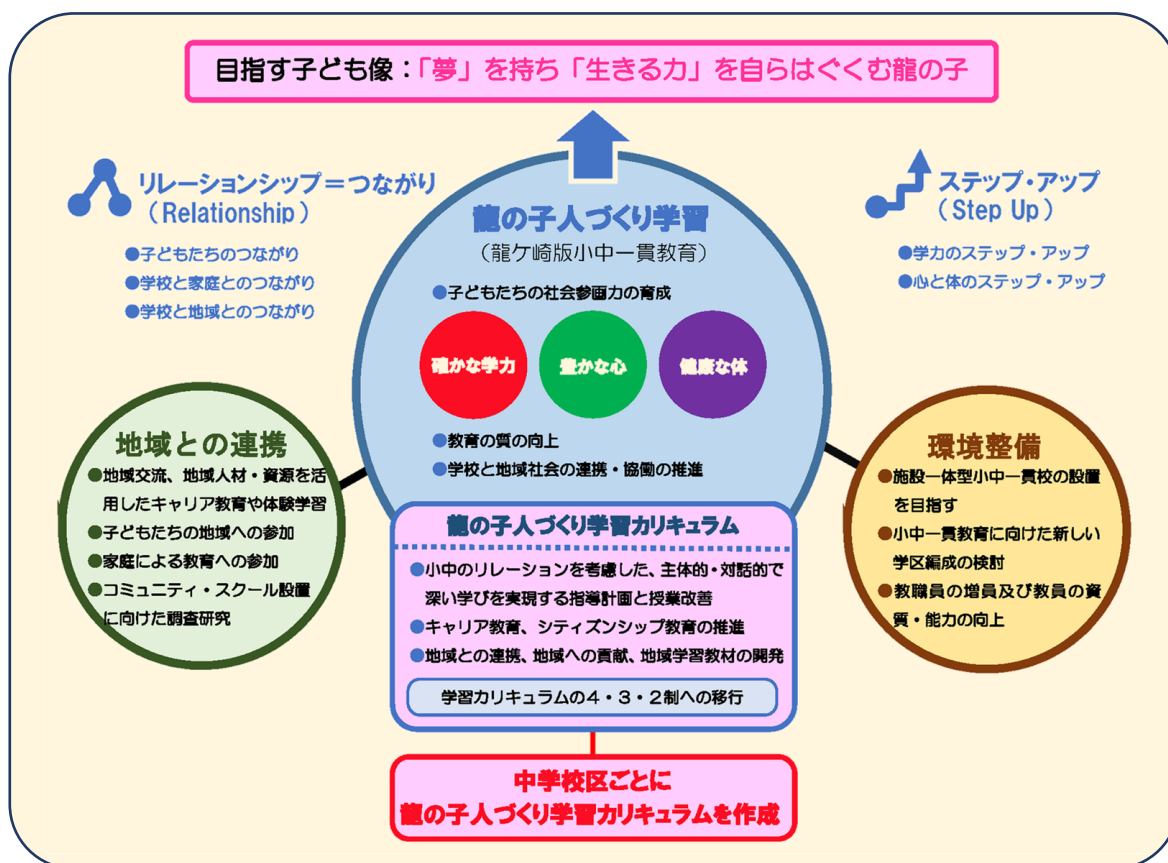


龍ケ崎市立小中学校施設における施設一体型小中一貫校・学校統合に関する調査報告書 (概要版)

1-1. 背景・目的①：新しい学校づくりに関する基本方針

本市ではこれまで、少子化の進行に伴う学校の小規模校化等を背景に平成18（2006）年度から各中学校区において「小中連携」をはじめ、「小小連携」に取り組んできました。

今後も各小中学校間のより一層の連携強化に加えて学校・家庭・地域社会の連携を高めた取組に発展させていくことが必要と考えられることから、義務教育9年間を通して様々な角度から望ましい教育環境について検討することを目的として審議会を設置し、『龍ケ崎市の新しい学校づくりに関する基本方針（平成30（2018）年3月、教育委員会）』を策定しました。



新しい学校づくりに関する基本方針のイメージ

全国的にも小学校と中学校が学習指導や生徒指導、学校マネジメントについて互いに協力し、教育内容の量・質の充実、多様化する学校現場の課題への対応、「中1ギャップ」の解消等を目的として「小中一貫教育」が推進されています。

平成26（2014）年の国の調査によると小中一貫教育を実施している学校は全国で1,130校（211市町村）、義務教育学校は平成28（2016）年に制度化されて以降、平成29（2017）年に48校あり、今後も増加していくと予想され、すでに小中一貫教育に取り組んでいる自治体の事例から、学校施設や教職員組織が一体となっている「施設一体型」の方が、義務教育9年間で系統的な教育を行っていく上で、より多くの成果が得られていることが伺われます。

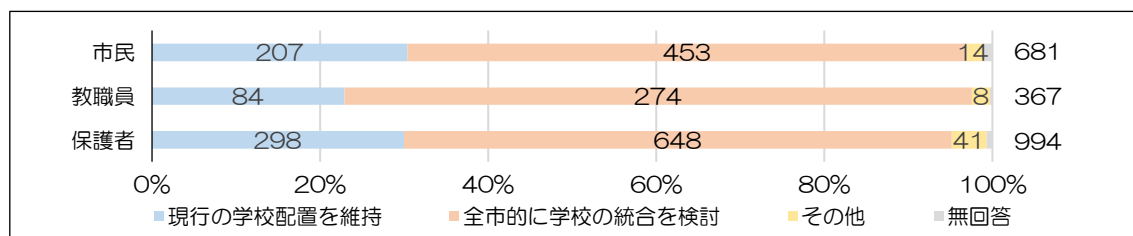
本市においても地域の実情を踏まえつつ、施設一体型小中一貫校の設置を目指すこととした上で検討を行います。

1-2. 背景・目的②：市民アンケート結果（抜粋）

本調査報告書及び小中学校施設長寿命化計画の策定に先立ち、学校施設のあり方に関する市民アンケート（市民：2,000人、教職員：397人、保護者：1,393人を対象）を実施しました。

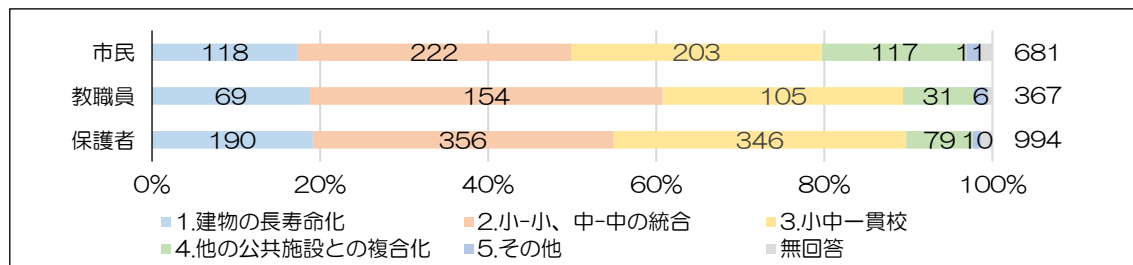
問4 将来の小学校・中学校のあり方について

近年の少子化の影響による児童生徒数の減少に伴い、集団教育が困難になることや集団活動の実施に制約が生じることなどが予想され、あらかじめ学校の適正配置・適正規模（学校の統合）について検討しておく必要があります。将来の小学校・中学校のあり方について、あなたはどのように考えますか。1つ選んでください。



問7 将来の学校施設のあり方について

将来の学校施設のあり方について、どのように考えますか。あなたの考えに近いものを1つ選んでください。



児童生徒数の減少に伴う学校施設のあり方としては「全市的に学校の統合を検討」という意見が多く、学校統合の形としては「小学校同士・中学校同士の統合」、「小中一貫校」という意見も多くみられました。その他の設問の回答も含め、市民の方々の意見を踏まえつつ、小中一貫校等の検討を行います。

2. 施設一体型小中一貫校整備の検討

《組合せ前提条件》

- (1) 都市計画マスタープランを踏まえ、市街地を中心とした4つの地域（北部地域、西部地域、南部地域、東部地域）単位で施設一体型小中一貫校整備の検討を行う。
- (2) 小学校・中学校の一貫教育を推進するため、各中学校区での組合せを基本とする。
- (3) 小中学校が有する特別教室数や教室の大きさ等を踏まえて検討を行う。

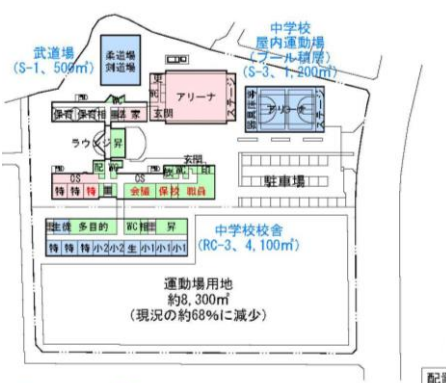


《整備内容の前提条件》

整備後の教室数は児童生徒数推計より算出し、整備時期は各地域により個別に設定する。
既存校舎は長寿命化改修を主とし余裕教室等を普通教室他に改修・転用、不足教室分を増築する。
整備後の教室数は現状の教室数を踏まえて目安を設定する。

《地域別施設一体型小中一貫校受入校の検討》

地域	北部地域①	
受入校	松葉小学校	長山中学校
移転校	長山小・長山中	松葉小・長山小
目標 整備年度	2030 年度	
統合後 教室数	小学校：13 クラス 中学校：6 クラス	
整備後 建物配置	配置平面図 ■ 小学校諸室 ■ 共用/管理諸室 ■ 中学校諸室 ※建物の青文字は増築建物を示す 室名の赤文字は機能を入替えた教室を示す	配置平面図 ■ 小学校諸室 ■ 共用/管理諸室 ■ 中学校諸室 ※建物の青文字は増築建物を示す 室名の赤文字は機能を入替えた教室を示す
整備時 築年数	48 年（校舎棟・屋内運動場）	47 年（校舎棟・屋内運動場）
敷地面積	24,798 m ²	27,623 m ²
立地	○（市街地）	○（市街地）
既存校舎 等の配置	○（増築しやすい敷地・建物配置）	○（増築しやすい敷地・建物配置）
運動場 用地	×（必要面積を確保できない） 現 況：14,700 m ² 整 備 後：5,800 m ² 必要面積：8,080 m ²	○（現況と増減なし、かつ必要面積を確保） 現 況：12,374 m ² 整 備 後：12,374 m ² 必要面積：8,080 m ²
通学 ミル・ツォン	4km 徒歩通学圏域外：0.00% 6km 徒歩通学圏域外：0.00%	4km 徒歩通学圏域外：0.00% 6km 徒歩通学圏域外：0.00%
評価	×	○
考察	松葉小学校では整備後の運動場用地が必要面積を下回ってしまう。運動場用地を確保でき、かつ、統合による通学距離への影響も少ない長山中学校を受入校として施設一体型小中一貫校を整備することが望ましい。	

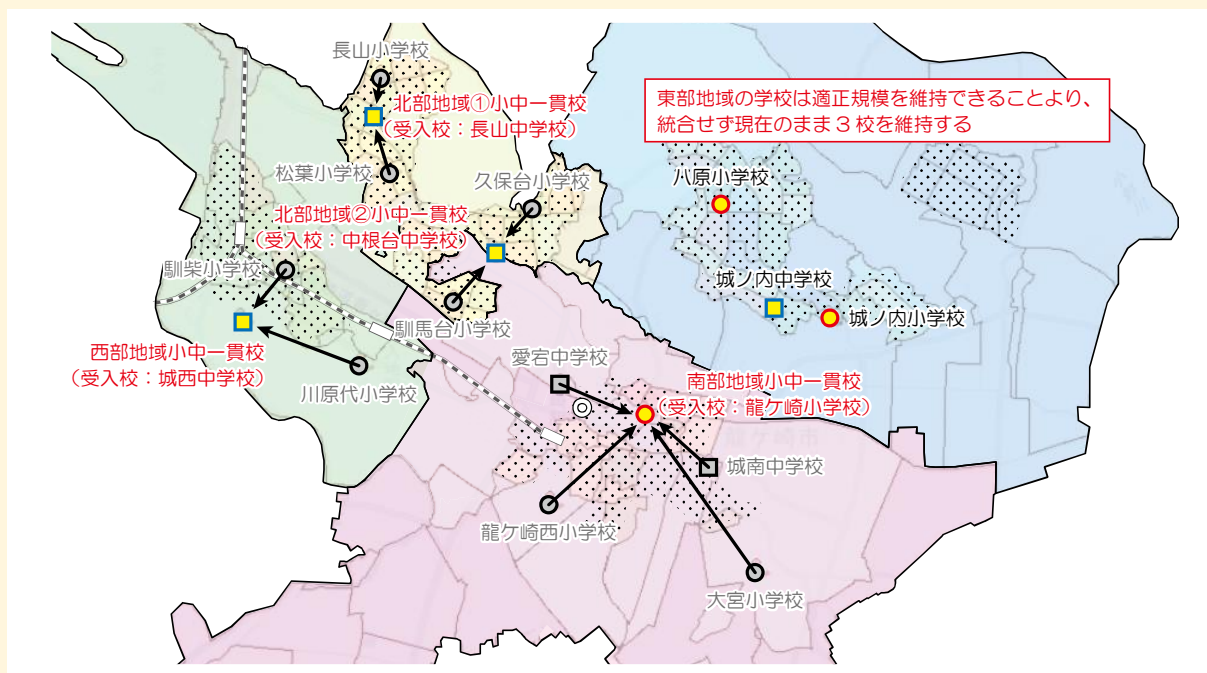
地域	北部地域②	
受入校	馴馬台小学校	久保台小学校
移転校	久保台小・中根台中	馴馬台小・中根台中
目標 整備年度	2055 年度	
統合後 教室数	小学校：13 クラス 中学校：9 クラス	
整備後 建物配置	 配置平面図 ■ 小学校諸室 ■ 共用/管理諸室 ■ 中学校諸室 ※建物の青文字は増築建物を示す 室名の赤文字は機能を入替えた教室を示す	 配置平面図 ■ 小学校諸室 ■ 共用/管理諸室 ■ 中学校諸室 ※建物の青文字は増築建物を示す 室名の赤文字は機能を入替えた教室を示す
整備時 築年数	63 年（校舎棟・屋内運動場）	59 年（校舎棟・屋内運動場）
敷地面積	26,065 ㎡	25,059 ㎡
立地	○（市街地）	○（市街地）
既存校舎 等の配置	○（増築しやすい敷地・建物配置）	○（増築しやすい敷地・建物配置）
運動場 用地	△（必要面積は確保できるが、現況から減少する） 現 況：13,337 ㎡ 整 備 後： 8,900 ㎡ 必要面積： 8,690 ㎡	×（必要面積を確保できない） 現 況：12,165 ㎡ 整 備 後： 8,300 ㎡ 必要面積： 8,690 ㎡
通学 ミル・ジョ	4km 徒歩通学圏域外：0.00% 6km 徒歩通学圏域外：0.00%	4km 徒歩通学圏域外：0.00% 6km 徒歩通学圏域外：0.00%
評価	△	×
考察	馴馬台小学校と久保台小学校では整備後の運動場用地が現状の 70%程度となってしまう。運動場用地を確保でき、かつ、統合による通学距離への影響も少ない中根台中学校を受入校として施設一体型小中一貫校を整備することが望ましい。	

北部地域②	西部地域
中根台中学校	城西中学校
駒馬台小・久保台小	駒柴小・川原代小
2055 年度	2045 年度
小学校：13 クラス 中学校：9 クラス	小学校：13 クラス 中学校：6 クラス
 小学校 屋内運動場 (S-2、1,200㎡) 小学校校舎 (RC-3、3,540㎡) 中学校体育館 中学校校舎 (RC-3、530㎡) 運動場用地 11,928㎡ (現況と増減なし) 正門 弓道場 テニスコート 駐車場 配置平面図 ※建物の青文字は増築建物を示す 室名の赤文字は機能を入替えた教室を示す	 小学校 屋内運動場 (S-3、1,200㎡) 小学校校舎 (RC-3、3,130㎡) 中学校体育館 中学校校舎 (RC-3、530㎡) 運動場用地 19,538㎡ (現況と増減なし) 正門 弓道場 テニスコート 駐車場 配置平面図 ※建物の青文字は増築建物を示す 室名の赤文字は機能を入替えた教室を示す
61 年（校舎棟・屋内運動場）	61 年（校舎棟・屋内運動場）
27,137 ㎡	35,136 ㎡
○（市街地）	△（他）
○（増築しやすい敷地・建物配置）	○（増築しやすい敷地・建物配置）
○（現況と増減なし、かつ必要面積を確保） 現 況：11,928 ㎡ 整 備 後：11,928 ㎡ 必要面積：8,690 ㎡	○（現況と増減なし、かつ必要面積を確保） 現 況：19,538 ㎡ 整 備 後：19,538 ㎡ 必要面積：8,390 ㎡
4km 徒歩通学圏域外：0.00% 6km 徒歩通学圏域外：0.00%	4km 徒歩通学圏域外：1.66% 6km 徒歩通学圏域外：0.00%
○	△
前ページに記載	城西中学校での増築や運動場用地の確保は問題なく、統合による通学距離への影響も少ないことから、施設一体型小中一貫校の整備が可能である。

地域	南部地域	
受入校	龍ヶ崎小学校	愛宕中学校
移転校	大宮小・龍ヶ崎西小・愛宕中・城南中	龍ヶ崎小・大宮小・龍ヶ崎西小・城南中
目標 整備年度	2030 年度	
統合後 教室数	小学校：18 クラス 中学校：12 クラス	
整備後 建物配置	 左図（現状）：小学校校舎（RC-3、3,870㎡）、中学校校舎（RC-3、3,870㎡）、屋内運動場（プール併用）（S-3、1,200㎡）、武道場（S-1、500㎡）、運動場用地（13,541㎡、現状と増減なし）、社会教育施設（埋蔵文化財保管庫）、多目的室、ボイラールーム、正門。 右図（整備後）：運動場用地（20,930㎡、現状と増減なし）、のり面、弓道場、小学校校舎（RC-3、3,180㎡）、中学校校舎（RC-3、3,180㎡）、屋内運動場（プール併用）（S-3、1,200㎡）、武道場（S-1、500㎡）、のり面。 凡例：小学校諸室（赤）、中学校諸室（青）、共用/管理諸室（緑）。※建物の青文字は増築建物を示す、室名の赤文字は機能を入替えた教室を示す。	
整備時 築年数	52 年（校舎棟）	40 年（校舎棟）
敷地面積	33,736 ㎡	33,460 ㎡
立地	○（市街地）	△（他）
既存校舎 等の配置	○（増築しやすい敷地・建物配置）	○（増築しやすい敷地・建物配置）
運動場 用地	○（現状と増減なし、かつ必要面積を確保） 現 況：13,541 ㎡ 整 備 後：13,541 ㎡ 必要面積：11,020 ㎡	○（現状と増減なし、かつ必要面積を確保） 現 況：20,930 ㎡ 整 備 後：20,930 ㎡ 必要面積：11,020 ㎡
通学 ミル・ツヨ	4km 徒歩通学圏域外：12.32% 6km 徒歩通学圏域外： 3.90%	4km 徒歩通学圏域外：16.30% 6km 徒歩通学圏域外： 1.43%
評価	○	△
考察	建物配置や敷地条件、通学距離に大きな差が無いため、より人口密度の高い市街地に立地している龍ヶ崎小学校を受入校として施設一体型小中一貫校を整備することが望ましい。	

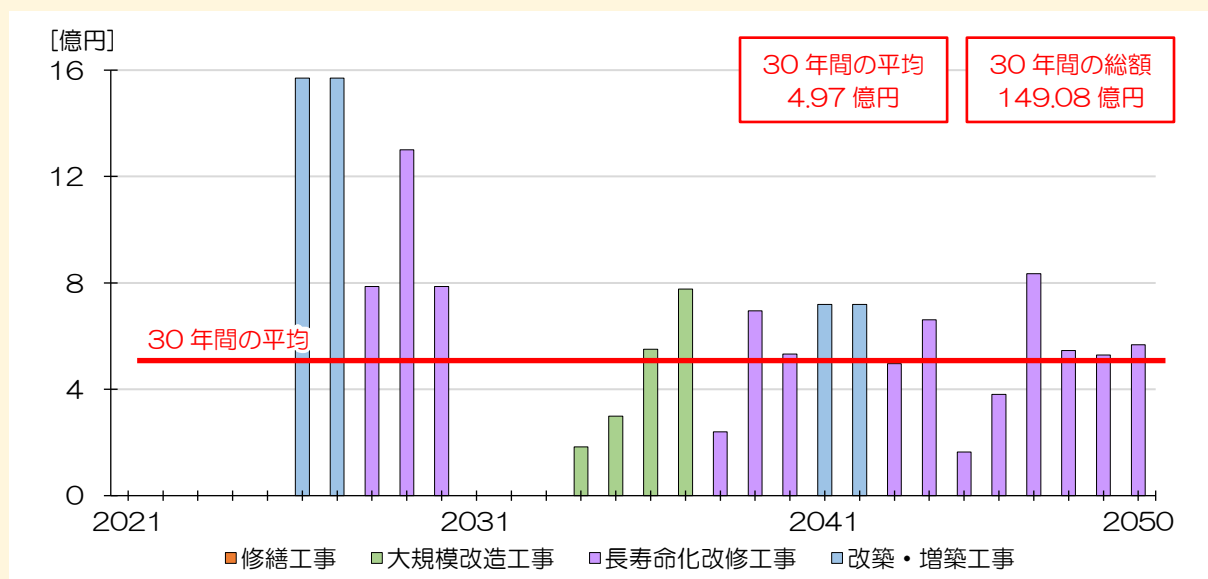
《検討結果》

各地域の小中一貫校を本検討における組合せ通りとした場合、計 7 校となります。



目標整備年度での施設一体型小中一貫校の開校を優先し、あわせて、その他統合しない 3 校の長寿命化改修の事業費を計上すると以下のような整備コスト試算となります。

施設一体型小中一貫校の整備には多額の事業費を要することとなり、特に 2020 年代後半に事業費が集中するコスト試算となっていることから、整備優先順位の検討が必要となります。また、その具体的な事業化に向けては本市全体の事業計画等を踏まえた総合的な検討及び調整が必要となります。



大規模改造: 校舎棟 71,000 円/㎡、屋内運動場 63,000 円/㎡
 長寿命化改修: 校舎棟・屋内運動場とも 198,000 円/㎡
 改築・増築: 校舎棟・屋内運動場とも 286,000 円/㎡

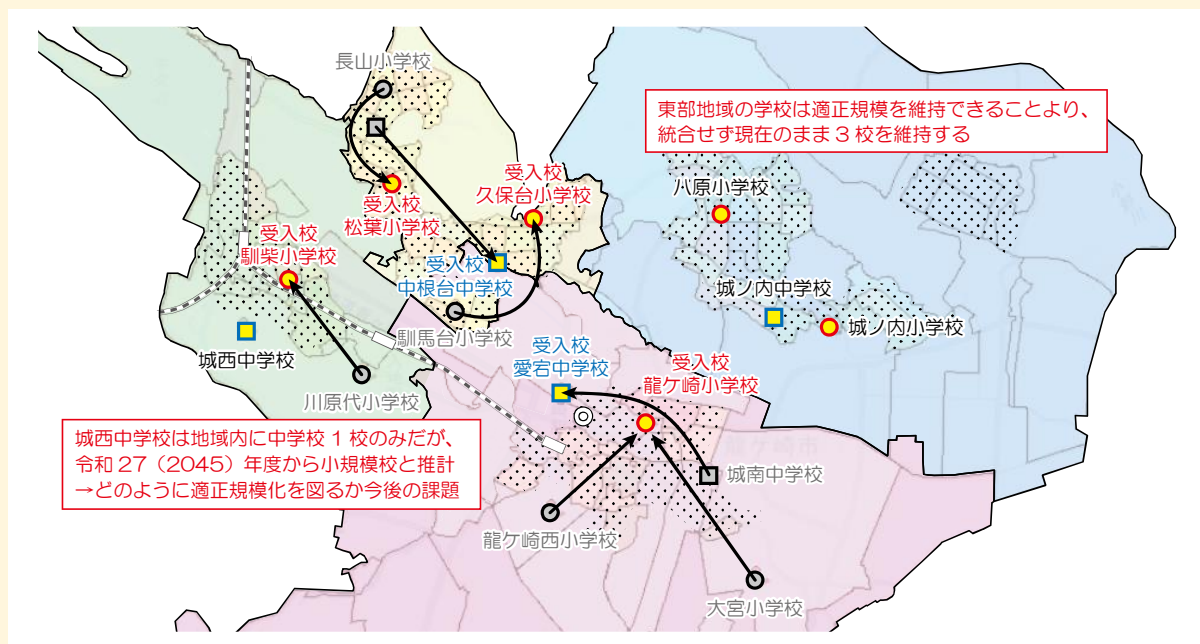
の整備単価で試算
 ※改築・増築単価は解体・外構を含まない国交省建築着工統計調査における、学校施設の全国平均単価を採用

3. 小学校同士・中学校同士の学校統合の検討

本市が目指す施設一体型小中一貫校の整備は、多くの課題を解決しながら推進することとなり、実現までに長期間を要します。一方、児童生徒数推計からは今後も小中学校の小規模校化が進行することが予測され、教育環境の悪化を回避し、より良い教育環境を整備していくための取組として、適正規模・適正配置の取組が重要となります。そのため、施設一体型小中一貫校の整備を見据えた上で、小学校同士・中学校同士の学校統合の検討を行います。組合せについての前提条件は施設一体型小中一貫校整備の前提条件と同様に、整備内容としては長寿命化を主として増築は行わない条件で検討を行います。

《検討結果》

本検討による組合せの通り学校の統合を進めた場合、計 10 校となります。



本検討による学校の統合を進めると仮定し、受入校等における長寿命化改修の事業費を計上すると以下のような整備コスト試算となります。

